
2015年総会シンポジウム「ガバナンスの社会情報学 —リスク・監査・アカウンタビリティ」・論文

ガバニングとソサエタル・メディア：ソサエタル・ガ バナンスにおけるメディアのリエゾン機能

Governing and Societal Media: Liaison Functions of Media in Societal Governance

キーワード：

ソサエタル・ガバナンス, ガバニング, ソサエタル・メディア, メディアのリエゾン機能

keyword：

societal governance, governing, societal media , liaison functions of media

中央大学 高 橋 徹

Chuo University Toru TAKAHASHI

要 約

現代社会はローカルにもグローバルにも様々な問題に直面している。これらの問題に対して、多様なスキルや専門性をもつアクターが、多様なコミットメントの形態をとりながらボーダーレスな連携・協力関係を構築して取り組んでいる。その状況は、官／民のような社会領域の伝統的二元図式やローカル／グローバルといった空間的図式さえも陳腐化させつつある。本稿では、そうした現代的な社会構築の営みをソサエタル・ガバナンス概念によって描き出そうとした。「ソサエタル」という形容詞が示すのは、政治・経済・科学・法・芸術のような社会的諸領域の自律性を前提としたうえでそれを包括するような社会秩序の地平である。様々な取り組みのボーダーレス化が進む現代では、そのような社会的地平は、ローカル／グローバルのような空間的諸水準をも包括する世界社会として立ち現われる。本稿では、ソサエタル・ガバナンスの取り組みをアドヴォカシー、資源調達、連携促進の三側面から支援するメディアのカテゴリーとして、ソサエタル・メディア概念を提起した。このメディアは、支援や連携を必要とするアクターたちを支援者や協力者たちと結びつけるリエゾンメディアとしての役割をもつ。それによってソサエタル・ガバナンスの取り組みが機動的に展開されるための条件が整えられる。本稿では、ガバナンスとメディアに関するこれらの概念を対概念として定式化し、それによってガバナンス論との邂逅によってもたらされる社会情報学の一つの視点を提案したい。

Abstract

Locally and globally, our society is faced with various problems. Actors with a variety of skills and expertise are tackling these problems. They are also organizing borderless collaborations and cooperation. This situation has been undermining the importance of the traditional binary distinction government/ civil society as well as the spatial distinction such as local/ global. This paper uses a concept of "societal governance" to describe the characteristics of governing in the recent situation. The adjective "societal" means a horizon of social order, which encompasses various functional domains such as politics, economy, science, law and the arts. Moreover, this paper proposes a new media category "societal media" which help efforts in societal governance in three aspects: advocacy, resource procurement, facilitating collaborations. Societal media have a role as liaison media that link actors to their supporters and collaborators. This paper formulates these two concepts as a pair-concept, thereby it proposes a new point of view of socio-infomatics which has been combining perspectives of social and information science. This proposal is a by-product of a socio-infomatics' encounter with governance theory.

1 はじめに

深刻な危機状況が社会に潜在する自己解決能力を引き出し、新たな地平を開かせる局面というものがあつた。この点についてまず思い起こされるのは、1995年の阪神淡路大震災がもたらした「ボランティア元年」、あるいは「ボランティア革命」とも呼ばれた状況である⁽¹⁾。社会情報学の観点からすれば、このとき、地域の人びとを繋ぐ役割を果たしたコミュニティFMの活動がまず思い起こされる事例の一つである。

2011年の東日本大震災の被災地においても様々な民間ベースの活動が展開されたことは記憶に新しいし、それはまた現在まで続く現在進行形の状況でもある。そうした動きの中でも、筆者が社会情報学の観点から注目したいのは、東日本大震災以降、ボランティアマッチングやクラウドファンディングのサイトが立ちあがり、これらのサイトを利用して様々な活動を展開することが以前よりも日常的な状況となったことである。大震災という巨大な問題状況に行政のみならず、多様な民間ベースの活動が力を合わせて取り組むという構図はガバナンスの問題視点からみてもきわめて重要なケースである。

政府の慢性的な財政赤字を背景として1980年代以降のパブリックセクターの弱体化とプライベートセクターの手法や活力の導入という、いわば公的領域と私的領域の構造変動に取り組んできたのがガバナンス論⁽²⁾であった。パブリックセクターの弱体化とプライベートセクターの活力に対する期待の高まりを背景とした民間ベースの活動の展開は、大震災という巨大な衝撃を待つまでもなく、現場レベルで漸進的に進行していた。阪神淡路大震災はそのような民間ベースの活動に対する社会意識に（そのような活動を率先して展開する動機づけにおいて、またそのような活動を「ボランティア」と呼んで社会的に意味づけることにおいて）大きなインパクトを与えたのである⁽³⁾。

東日本大震災では、民間ベースの活動をより組織的、ネットワーク的に展開するためのサポートにインターネットが活用された。先にふれたボランティアマッチング・サイトやクラウドファンディング・サイトがその例であるが、これによって実際に被災地に足を運ぼうと思った人びとがみずからの意欲や技能を活かしやすくなったばかりでなく、有意義な活動をしている様々な個人や団体に少額からでも募金をするといった形で支援するなどコミットメントの幅が広がった。

筆者が本稿においてガバナンス論と社会情報学の接点として着目したいのが、様々な問題に取り組む活動に対するメディアの貢献という側面である。以下、本稿の問題意識に即した形で筆者のガバナンス理解を示し（第2章）、次にガバナンスの発展に役立つメディアの役割について論じ（第3章）、最後に社会情報学の観点から本稿の議論がもつ含意について述べていく（第4章）。

2 現代社会におけるソサエタル・ガバナンス

2.1 ガバナンス論のスペクトラム

ガバナンス研究者の整理によれば、ガバナンス論の文献に現れるガバナンス概念には、大きく分けて二つの流れがある。一つめの流れは20世紀後半の社会環境に対する国家の適応を描こうとするものであり、もう一つの流れは様々なアクターの協力関係、とりわけそこにおける国家の役割を理論的に捉えようとするものである。後者のコンテキストに関していえば、さらに二つの視点を区別することができる。第一には、政治的な働きかけや政策目標の設定等による国家の「舵取り」能力に着目する視点（国家中心的state-centric視点）である。第二には、様々な公的、私的アクターの公式、非公式な協力関係に着目する視点（社会中心的society-centred視点）である。この視点において重要なのは、様々なアクターによるネットワークやパートナーシップの働きである（Pierre

1999; 西岡 2006 ; 小暮 2008 ; 岩崎 2011)。

後者の社会中心的視点をとる代表的な論者であるR・A・W・ローズは、政策ネットワークの自律性を重視する立場から次のように述べている。「〔政府が非政府のアクターに〕サービスの提供を引き継ぐということは、〔そうしたサービスに関わる〕決定が、契約によって形成された多数の組織からなる多様な政策ネットワークによってなされるということの意味する。政府は、このようなネットワークを直接的にコントロールすることはほとんどできない。〔したがって〕『ガバナンス』とは、たった一つを中心があるということではなく、多数の中心があるということの意味する。主権を有した権力というものは存在しない。なぜなら、ネットワークは大幅な自律性を備えているからである」(Rhodes 1997, p.109)。

従来の統治体制においては、公的な問題に対して取り組む中心的なアクターは地方自治体や政府のような公的機関であった。これらのアクターが現在でも主要なアクターの一角を占めることは否定しがたいとしても、ローズの視点からみれば、公的機関は多数のアクターの一部をなすものとして、その立場が大幅に相対化される。ローズにいわせれば、ガバナンスとは各種の公的課題に取り組む官民の諸アクターからなる「自己組織的、間組織的なネットワークのことである」ということになる (Rhodes 1997, p.53)。

2.2 J・コーイマンのガバナンス論

同様に社会中心的視点をとるJ・コーイマンは、

ガバナンスをすること、その社会的な営み(ガバナリングgoverning)を次のように定義している。「公的アクターであれ、私的アクターであれ、それらが社会的な問題の解決や新たな社会的機会を創出するために参加する相互作用はすべてガバナリングとみなすことができる」(Kooiman, 2003, p.4)。コーイマンは、ガバナリングが取り組む問題をしばしば「社会-政治的問題 (social-political problem)」と呼んでいる。これは、社会的な問題というものはしばしば政治的な問題でもあるからである。この場合の「政治的」というのは、議会において議題化されるような狭義のものばかりではなく、(社会学者にとってはなじみのフレーズだが)「個人的なものは政治的なもの」という場合の「政治的」という広義の意味合いも含まれている。私的な問題に個人が私的に取り組む場合とは異なり、社会-政治的問題が成立するためには人びとの注意・関心という社会的な希少資源を引きつけるような形で問題が議題化される必要がある。その意味でコーイマンがいう「社会-政治的問題」は社会的な構築物である。したがって、まず所与の「問題」があって、もっぱらそれを「解決」するためにガバナリングがなされる図式で考えられているわけではない。彼の枠組みでは、問題を定義したり、解決策を策定したりすることがいづれもガバナリングの一部をなす。コーイマンがいう「機会 (opportunities)」も同様にガバナリングにおいて思い描かれ、その創出に向けて取り組みがなされる (Kooiman, 2003, p.137-139)。

コーイマンは、社会-政治的問題の解決や社会的

【表1】J・コーイマンのガバナンス分析図式

現代社会の条件	ガバナリングの諸要素 (相互作用の意図的水準)	ガバナンスの諸様態 (相互作用の構造的水準)	ガバナリングの諸水準
多様性 ダイナミクス 複雑性	イメージ 手段 行為	自己ガバナンス コ・ガバナンス ヒエラルキー	ファーストオーダー セカンドオーダー メタ (サードオーダー)

Kooiman (2003:9) をもとに筆者作成

な機会の創出に取り組むガバニングの営みを構成する諸側面を記述するために体系的な分析図式を示している。【表1】は、それを簡略化して示したものである。コーイマンの体系的なガバナンス論は、ガバナンスの諸側面を記述する術語系として有用であり、またガバナンスの諸側面の中で本稿の議論がどこに焦点をあてているかを明らかにするうえでも有益である。そこでまずコーイマンによるガバナンスの分析図式を概観しておこう。

まずコーイマンが定式化する現代社会の条件について説明しておきたい。彼は、現代ガバナンス(modern governance)が営まれる現代社会のあり方を三つのキーワードで説明している⁽⁴⁾。第一にそれは個人の個性から文化の多様性に至るまでの多様性(diversity)である。ガバナンスの現場においてこれは、ガバナンスの状況そのものの多様性、そしてガバナンスに取り組むアクターの多様性となって現れる。第二のキーワードは、ダイナミクス(dynamics)である。これは、行為における意図と構造の緊張関係に由来するものである。構造は、行為における諸可能性のセットを設定する。別のいい方をすれば、構造は行為に制約を加えて可能な選択肢を認識する枠組みとなるわけだが、このとき、行為の意図に照らしてそうした諸可能性のセットを踏襲するか、あるいは新たな可能性を模索して従来の枠組みを変更するかという選択に直面することになる。このように社会構造変動の契機をたえず孕んだ現代社会の特質を示すキーワードがダイナミクスである。三つ目のキーワードは複雑性(complexity)である。これは、社会的-政治的な諸問題や新たな機会の創出に取り組んでいるガバニングにおいて、多数の相互作用が様々な強度と形で同時に展開されているという状況を指すものである(Kooiman, 2003, p.17-19)。

「ガバニングの諸要素(elements of governing)」は、ガバニングの相互作用における意図的水準に位置する諸要素を整理したもので

ある。イメージ(image)はガバニングによって達成されるべきものとして思い描かれているもの、いわば目的である。手段(instrument)は目的の達成のために用いられるものであり、手段を用いて目的を達成しようとする行為(action)が行われるということである。

次に「ガバナンスの諸様態(modes of governance)」であるが、自己ガバナンス(self-governance)は、ある社会的な統一体(entities)が自らを治めるという様態を指す。コーイマンは、社会の一次過程(primary processes)(例えば、家庭における家族成員間の相互作用や病院における患者のケア、企業における製品の生産や販売、学校における指導といった基礎的な相互作用)に組み込まれた問題解決や機会創出の営みを指して自己ガバナンスと呼んでいる(Kooiman, 2003, p.21,93)。コ・ガバナンス(co-governance)は、アクターが問題解決や機会創出のための取り組みを、水平的な協力関係を組織化して行う様態を指す。ヒエラルキー(hierarchy)は、上から下に影響力が行使されるような関係で営まれるガバナンスの様態を指している(Kooiman, 2003, p.115-6)。

ガバニングの諸水準(governing orders)としてコーイマンは三つの水準を区別している。ファーストオーダー(first-order)の水準に位置するのは、日々の具体的な問題解決や機会創出の取り組みである。この水準において彼が着目するのが取り組みの過程であるのに対して、セカンドオーダー(second-order)の水準に位置づけられているのは、ガバニングの相互作用における構造的側面である。つまり、セカンドオーダー・ガバナンスとは、日々の取り組みを規定したり、方向づけたりする枠組みの構築・変更・廃止の水準に位置する取り組みにあたる⁽⁵⁾。サードオーダー(third-order)の水準に彼が位置づけるのは、ガバニングにおいて作用する規範である。規範は、ガバニングにおいて設定されている目的やその目

的を達成するために行われる具体的な実践を評価する際の判断基準となるものである。コーイマンは、このような規範的視点からの「ガバニングのガバニング (governing of governing)」をメタ・ガバナンスと呼んでいる (Kooiman, 2003, p.135,153-6,170-1)。

2.3 ソサエタル・ガバナンス

前節ではコーイマンによるガバナンスの体系的な分析図式について、その概略を説明した。コーイマンは、問題解決や機会創出の経験的な営みを記述する用語としてはガバニングという言葉を用いており、ガバナンスという用語はガバニングを記述するための理論的概念と位置づけている。ただ彼自身の用語法としては、「社会-政治的ガバナンス (social-political governance)」ないし「ソサエタル・ガバナンス (societal governance)」という表現を用いることが多い。前者の表現で「社会-政治的」という形容詞がついているのは、彼の構想する現代ガバナンスが、公的アクターと私的アクターの双方を包摂する営みだからである。「…現代社会におけるガバナンスは、あらゆる種類の社会政治的アクター（すなわち、公的および私的アクター）によるあらゆる種類の取り組みの混成体である」(Kooiman, 2003, p.1)。筆者の理解では、「ソサエタル」という形容詞は、社会的／政治的、公的／私的といった区別の両サイドを包括するような社会秩序水準を指し示すためのものである。

本稿ではこのようなコーイマンの視点を採り入れつつ、しかしそれとは異なる含意をもたせて「ソサエタル・ガバナンス」という言葉を用いることにしたい。日本語ではsocialという形容詞は、(例えば「ソーシャルメディア」のように)カタカナ表現の言葉としてもなじみがある。この形容詞をガバナンスについて用いた例（「ソーシャル・ガバナンス (social governance)」）もみられるが、行政／市民社会の二極図式、ないしは政府／市場

／市民社会の三極図式のもとで市民セクターに力点をおいている（神野・澤井 2004）。筆者としては、公／私、官／民、あるいは官／産／民といった二極ないし三極の軸を立ててある一つの側面・セクターの意義や役割を強調する狙いはない。例えば、「官から民へ」といった構図の議論はすでになされて久しい。むしろ、いずれのセクターに属するのであれ、多様なアクターが様々な課題に取り組む流動的で万華鏡のような様態を描き出す概念構成が求められるのではないかと考えている。日本語では「ソサエタル (societal)」という形容詞はなじみのない表現だが、「社会的」という意味をもちながらも既存のニュアンスがまとわりついていないことから、以下に説明する包括的な概念設定には好適な表現であると考えられる。

本稿では「ソサエタル」という形容詞にもたせべき包括性を、コーイマンが考えたように公的／私的のような伝統的な二元図式にもとづく包括性ではなく、多機能性 (multi-functionality) という視点で捉えることにしたい。なぜなら、いまやガバニングの営みが内包する多様性は、社会的／政治的、公的／私的、官／民といった従来からの二元的な図式を陳腐化させているといってもよいからである。

官／民という二元図式を例にとれば、「民」の領域にはそれを一括りにしてしまうにはあまりに多様なアクターや社会領域ごとの独自性が存在している。復旧・復興をめざした震災後の被災地で経営者が傾けた事業継続への努力（それは単なる経済活動であるだけでなく、雇用の維持・創出という形で地域の復興をめざした社会事業としての意味をもつ）、科学研究者や法曹、芸術家によるその専門性や技芸を活かした貢献、宗教者による支援活動などが思い浮かべられる。これらの多様な貢献を「民」の一色でぬりつぶすのではなく、それぞれのカラーを包摂するような解像度をもった包括性をガバナンス概念にもたせることを提案したい⁽⁶⁾。

ガバニングが取り組む個別の課題に目を向けると、例えば地域住民による文化の継承活動や地球温暖化への国際的な取り組みを「ローカル・ガバナンス」、「グローバル・ガバナンス」といった空間的表象を用いて表現することもあるだろう。本稿で用いている「社会的^{ソサエタル}」という表現は、これらの社会的諸水準をいずれも包摂するものであるが、筆者が着目したいのはそれぞれの社会的諸水準の独立性よりも、実際のガバニングが示すボーダーレス性である。なぜなら、ガバニングがローカルな現場においてなされる場合でも、その活動を直接・間接に支援するネットワークは、地域・国家の境界を超えたボーダーレスなものとなりうるからである。例えば、貧困に苦しむ海外の子供たちの教育・医療支援に日本の一般市民や医師などの専門家が協力することはごく日常的な光景であるし、日本のある地域社会の取り組みに全国各地、あるいは海外からの支援者が関与することもめずらしくない。したがって、「ローカル・ガバナンス」や「グローバル・ガバナンス」といったガバナンスの空間的表現は、個別のケースを記述する際に便宜的な意味をもつことはあっても、理論的な意義は希薄になりつつある。

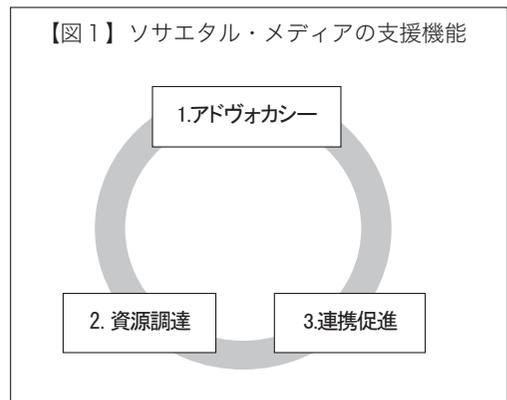
こうした現実をふまえれば、あらゆるボーダーレスなガバニングの取り組みを包摂し、ソサエタル・ガバナンスの舞台となる社会的地平を記述する社会概念が必要になる。本稿では、そのような包括的な社会概念として「世界社会 (world society)」⁽⁷⁾ という言葉を用いる。それをふまえていえば、無数のガバニングの取り組みからなるソサエタル・ガバナンスの総体は、(究極的には)世界社会の自己ガバナンスを構成していることになる。

3 ソサエタル・メディアと社会

3.1 ソサエタル・メディアの支援機能

ボーダーレスな「世界社会」化が進展する現代

社会におけるソサエタル・ガバナンスには、取り組む問題やアクター、またその連携のあり方が多様で流動的になればなるほど直面する課題もある。そうした課題の克服には、それを支援する仕組みが必要である。本稿において着目したいのは、そのような支援機能を果たすメディアの働きである。ここではそうしたメディアを、ソサエタル・ガバナンスを支援するメディアという意味で「ソサエタル・メディア (societal media)」と呼ぶことにしたい。



ソサエタル・メディアが果たす主要な支援機能を整理したのが【図1】である。ソサエタル・ガバナンスの課題の一つに、活動のターゲットとして取り組みたい問題や機会創出のイメージを共有されたアジェンダとして設定し、人びとに認知してもらいことがある。このような課題を解決するための働きを本稿では「アドヴォカシー」と呼ぶことにしたい。アドヴォカシーによって、ある事柄が社会的な課題として周知され、課題への取り組みが喚起される。新聞やテレビのようなマスメディアがこうした機能を果たす場合あれば、(例えば、twitterのような)いわゆるソーシャルメディアによる共有や拡散によって、こうした機能が果たされる場合もありうる。より特化した例として興味深いのは、イギリスのFixMyStreetのようなコミュニティの問題をレポートするプラットフォームサイトである⁽⁸⁾。FixMyStreetでは、道路の破損や落書き、不法投棄などを一般の市民が

報告する。報告された問題をFixMyStreetが自治体に伝達し、対応を求める。FixMyStreetはこうした形で、問題提起と問題対処の仲介役を果たしている。同様のサービスとして北米の各都市で利用されているSeeClickFixは、一部の都市でマスメディアのパートナーをもっている。例えば、ワシントンポスト紙は、市内の問題をレポートする独自サイトにSeeClickFixをウィジェットの形で組み込んで活用している。

第二の課題は、日々の活動(ファーストオーダーのガバニング)のために必要な資源(資金・物資・人材)を集めることである。このような課題の克服にあたってソサエタル・メディアが担うのは、当事者に協力を申し出る人びととの間の橋渡し役である(「資源調達」)。このような役割を果たすことに特化したソサエタル・メディアの事例として着目したいのが、日本でも特に東日本大震災以降発達しつつあるクラウドファンディング・サイトやボランティアマッチング・サイトである。

第三の課題は、個別のアクターでは十分になしえない取り組みを推進するために複数のアクターが水平的な連携関係(コ・ガバナンス)を構築することである。ソサエタル・メディアに期待されるのは、こうした連携関係を構築するために、アクター間の仲介機能を担うことである(「連携促進」)。この点で興味深い事例は、近年発達してきているオンライン・キャンペーン・プラットフォームである。例えば、Causesは個人・団体のキャンペーン・リーダーが同じく個人・団体の協力者を募るプラットフォームとして活用されている。キャンペーン・リーダーは、このプラットフォームを通して支持の誓約や請願への署名を集めたり、米国内法で税制上の優遇措置が受けられる非営利団体として認定されている団体であれば支持者から資金を調達したりすることができる。

以上の説明は、筆者が整理した三つの機能に即したもののだが、ソサエタル・メディアの具体的な例に則して考えると、ほとんどのものが三つの機

能のうちのいくつかを同時に果たしていることがわかる。例えば、コミュニティの問題をレポートするサイトは、問題のアドヴォカシーを担うと同時に問題提起をしたアクター(市民)と対応にあたるアクター(自治体)との間を橋渡ししている。クラウドファンディング・サイトの場合、アクターの資金調達を支援していると同時に、活動資金を募っているアクターとドナーという形で活動にコミットすることを選択したアクターの間を橋渡しをしている。オンライン・キャンペーン・プラットフォームは、キャンペーン・リーダーが掲げている取り組み課題のアドヴォカシー、活動のための資源調達、アクター間の連携促進を同時に担っているといえる。【図1】において三つの機能を相互に関連するような形で示したのは、このように一つの機能を担うことが他の機能を同時に満たすことにも繋がりうるからである。

以上の説明からも明らかのように、ソサエタル・メディアは情報メディアであることをその重要な一側面としつつも、その一側面からでは捉えつくせない複合的な役割を果たしている。ソサエタル・メディアは、情報を媒介する情報メディアであると同時に、ソサエタル・ガバナンスに参加するアクター間の連携・協力関係を媒介するリエゾンメディアとしての機能を果たしている。この概念は、ソサエタル・ガバナンスの取り組みに対してメディアが果たしうる機能に着目したものであり、マスメディアやソーシャルメディアといった既存のメディア・カテゴリーに分類されてきたメディアもその働きに応じて(その限りで)ソサエタル・メディアと呼びうることになる。

3.2 ガバニングのエコシステム

J・F・ムーアは、企業が形成するビジネス・エコシステムについて次のように述べている。ビジネス・エコシステムにおいて企業は、「新しい製品をサポートしたり、顧客のニーズを満たしたり、ゆくゆくは次なるイノベーションを実現するため

に協力的かつ競争的に仕事をしている」(Moore, 1993, p.76)。これと同様のことは、ガバニングのアクターについてもいえるだろう。つまり、ガバニングのアクターは、自らの掲げる目的の達成に向けて協力的に、しかしときには競合しながら取り組みをおこなっている。こうした営みによって、新たな機会が社会の中で開かれるだろう、ということである。

ガバニングの営みにとって、それぞれに固有の制度的基盤をもつ政治や司法、企業活動や科学研究、教育などの諸機能領域は、社会的な環境をなしている。ガバニングはときに立法化のような政治的決定、司法判断、雇用の創出、科学的発見、教育による知識の普及といった環境領域の成果によって自らの活動の基盤を強化したり、目的の達成を容易にしたりすることができる。例えば、婚外子（非嫡出子）の立場にある人を支援することを目的としたガバニングにとって、嫡出子と非嫡出子の遺産相続に関する既存の法的規定を修正する立法措置が行われたり、既存の規定に違憲判決が出されたりした場合には、これがあてはまるだろう。むしろ、これとは逆の動きが政治や司法であった場合には、ガバニングにとっての環境条件は変わらないか、むしろ悪化する。

ソサエタル・メディアの支援を受けて社会の中で展開されるガバニングは、このように相互の協力・競合関係、また社会的環境との関係を形成しながら営まれている。ここではそのような秩序全体を指して、ガバニングのエコシステムと呼ぶことにしたい。

3.3 ソサエタル・メディアとメタ・ガバナンス

Causesというオンライン・キャンペーン・プラットフォームの名称が象徴的に示しているように、ガバニングにおいてアクターたちが追求するのはそれぞれの「大義 (cause)」¹⁾、ないしは「共通善 (common good)」である。多くの場合、それらが互いに相反することはないと考えること

はできる。コーイマン的にいえば、社会の基本的な規範や法によってアクターたちの掲げる「大義」や「共通善」を共存可能な範囲に収めるようなメタ・ガバナンスが働くだろうからである。例えば、「検閲反対」というキャンペーンはソサエタル・メディアを介したアドヴォカシーによって共感を獲得し、人的・財政的資源を調達し、他のアクターとの連携・協力関係を形成することでできるであろう。これに対して、(ありそうもない例ではあるが)「検閲推進」というキャンペーンは人びとの支持をえられず、ガバニングのエコシステムにおいて、いわば淘汰圧にさらされることになるだろう。

アクターたちの「大義」や「共通善」が、価値観や認識、利益の多様性 (diversity) として社会に包摂されうる範囲で互いに衝突したり、摩擦を伴ったりすることはありうる。例えば、犯罪被害者の支援というアプローチと加害者の更正支援というアプローチの間には、(修復的司法の観点から両方を同時に追求する試みもあり、特にそうした取り組みにおいては) 感情的な摩擦がつきまとうだろう。あるいはまた、地域社会の魅力を高めるためにリゾート開発などの経済的開発を優先するのか、それとも動植物や森林などの自然保護を優先するのかといったアプローチの対立が生じる場合もあるだろう。そうした摩擦や対立の中で従来の規範意識や価値観が問われる場面もあるはずである。コーイマン的にいえば、ガバニングの実践を通して規範意識や価値観との間でダイナミクスが生じるということである。

4 ソサエタル・メディアと社会情報学

現代社会はローカルにもグローバルにも様々な問題に直面している。これらの問題に対して、多様なスキルや専門性をもつアクターが、多様なコミットメントの形態をとりながらボーダーレスな連携・協力関係を構築して取り組んでいる。本稿では、そうした現代的な社会構築の営みをソサエ

タル・ガバナンス概念によって描き出そうとした。また、ソサエタル・ガバナンスの取り組みを支援するメディアのカテゴリーとして、ソサエタル・メディア概念を提起した。

社会情報学は、いわば楕円のように二つの焦点をもっている。すなわち、「社会」と「情報」である。この二つの焦点は、「社会的コンテキストにおける情報（またそれを伝えるメディア）の働き」に着目することで、一つの社会情報学の問題視角に統合することができる。本稿においてJ・コーイマンの視点と術語系をふまえて提案したソサエタル・ガバナンス概念とソサエタル・メディア概念は、社会情報学のこの二つの焦点にそれぞれ位置する対概念をなしている。両者の視点を重ねあわせることで、「社会の中のメディア」についての一つの立体的な問題構成が浮かびあがってくるはずである。

多様な社会情報学の研究の中には、地域社会が直面する諸課題に取り組み、地域社会が内包する諸可能性を掘り起こす試みが数多く含まれている。本稿では、情熱とディティールにあふれた社会情報学の研究に学ぶ一方で、ガバナンス論の蓄積にも学ぶことで、そうした社会情報学の研究実践を学術的な角度からのガバニングへの貢献と位置づけられるような包括的な枠組みを構想したいと考えた。社会情報学とガバナンス論が邂逅することでどのような化学反応が生じるのか。本稿は、筆者なりの関心からその一端を示したにすぎない。

注

- (1) それと同時に、ボランティアの力を活かす制度や仕組みの面で多くの課題があることも明らかになった。例えば、本間・出口(1995) 参照。
- (2) より正確に言えば、公的ガバナンス(public governance) 論である。以下、「ガバナンス論」と述べる際には、特に断りを入れない限り公的ガバナンス論を指す。
- (3) この点で唆に富むハツ塚・矢守(1999) 参照。
- (4) この点については、Kooiman(1993) も詳しい。
- (5) コーイマンは、そのような構造のことを「制度(institutions)」と呼んでいるが、これにはローカルコミュニティにおける官民共同の枠組みから政治経済的諸問題を処理する国際レジームのようなものまで幅広く含意されている(Kooiman, 2003, p.156)。
- (6) このような筆者のガバナンス理解、および次章で論じるソシエタル・メディア概念の提案は、Takahashi(2015)で行った議論をもとにしている。
- (7) これはコーイマン風にいえば、(ガバニングにあたるか否かを問わず)すべての相互作用を包摂する包括的な全体ということになるだろう。社会学では、N・ルーマンがあらゆるコミュニケーションを包括する全体としてこの言葉を用いている(Luhmann 1984:557=1995:746)。国際関係論(IR)の文脈では、H・ブルの定式化がよく知られている。ブルは「世界社会」を人間の間の相互作用の全体であるだけでなく、共通のルールや制度の基盤となるような共通の利益や価値観を含むものとして理解している(Bull 1995:269= 2000:334)。本稿では、ブルが述べるような共通の利益や価値観を世界社会概念の内包として仮定することはしない。例えば、欧米的な価値観にもとづく社会改革の推進者と欧米的な価値観を否定し、伝統的な価値観にもとづく社会改革の推進者との対立が存在していること否定しがたいからである。
- (8) 同様のサイトは日本を含むアジア・オセアニア、ヨーロッパ、南米と世界の各地域で立ちあげられている。

参考文献

- Bull, H. (1995) *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics 2nd edition*, New York : Columbia University Press. (=2000, 白杵英一訳『国際社会論：アナキカル・ソサイエティ』岩波書店)
- 本間正明・出口正之編著 (1996) 『ボランティア革命：大震災での経験を市民活動へ』東洋経済新社.
- 岩崎正洋 (2011) 「ガバナンス研究の現在」岩崎正洋編著『ガバナンス論の現在—国家をめぐる公共性を民主主義』勁草書房, pp.3-15.
- 神野直彦・澤井安男編著 (2004) 『ソーシャル・ガバナンス：新しい分権・市民社会の構図』東洋経済新社
- 小暮健太郎 (2008) 「ガバナンス論の系譜」『杏林社会科学研究』24 (3), pp.47-71.
- Kooiman, J. (1993) Governance and Governability: Using Complexity, Dynamics and Diversity, Jan Kooiman ed., *Modern Governance: New Government-Society Interactions*, London: Sage, pp.35-48.
- Kooiman, J. (2003) *Governing as Governance*. London: Sage.
- Luhmann, N. (1984) *Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie*. Frankfurt am Main: Suhrkamp. (=1993/1995, 佐藤勉監訳『社会システム理論 (上・下)』恒星社厚生閣)
- Moore, J.F. (1993) Predators and Prey: A New Ecology of Competition. *Harvard Business Review*, May-June, pp.75-86.
- 西岡晋 (2006) 「パブリック・ガバナンス論の系譜」岩崎正洋・田中信弘編『公私領域のガバナンス』東海大学出版会, pp.1-31.
- Pierre, J. (2000) “Introduction: Understanding Governance”, in: J. Pierre (ed.), *Debating Governance*, Oxford: Oxford University Press.
- Rhodes, R.A.W. (1997) *Understanding Governance: Policy Networks Governance, Reflexivity and Accountability*. Buckingham: Open University Press.
- Takahashi, T. (2015) Political Crisis and Societal Governance: How Media Can be ‘Societal Media’?. *Journal of Sociocybernetics*, 13 (2), pp.84-92.
- 八ッ塚一郎・矢守克也 (1999) 「阪神大震災における既成組織のボランティア活動：日本社会とボランティアの変容」, 『実験社会心理学研究』37 (2), pp.177-194.

